

令和4年度

予算に関する説明書

長岡市

下水道事業会計

収益的収入及び支出事項別明細書

下 水 道

1 総 括

(収 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 益	10,047,000	10,040,300	6,700
収 入 合 計	10,047,000	10,040,300	6,700

(支 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 業 費 用	10,047,000	10,040,300	6,700	59,750		6,022,634	3,964,616
支 出 合 計	10,047,000	10,040,300	6,700	59,750		6,022,634	3,964,616

2 収益的収入

1款 事業収益

下 水 道

(単位 千円)

1項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	3,817,132	3,797,757	19,375
2 他 会 計 負 担 金	1,278,084	1,333,875	△55,791
3 そ の 他 営 業 収 益	252	215	37
[受 託 工 事 収 益]		14,000	△14,000
計	5,095,468	5,145,847	△50,379

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	3,817,132	下水道使用料
雨 水 処 理 負 担 金	1,278,084	雨水処理に要する経費に対する負担金
そ の 他 営 業 収 益	252	1 樋管操作業務委託金 210 2 受益者負担金督促手数料等 42

1款 事業収益

2項 営業外収益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 補 助 金	1,759,419	1,707,526	51,893

節		説 明
区 分	金 額	
他 会 計 補 助 金	1,759,419	1 分流式下水道等に要する経費に対する補助金 645,357 2 流域下水道の建設に要する経費に対する補助金 9,325 3 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に対する補助金 97,849 4 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費に対する補助金 7,784 5 不明水の処理に要する経費に対する補助金 44,408 6 普及特別対策に要する経費に対する補助金 27,542 7 緊急下水道整備特定事業に要する経費に対する補助金 3,005 8 農業集落排水緊急整備事業に要する経費に対する補助金 4,412 9 下水道事業債（特例措置分）の企業債利子に対する補助金 2,139 10 臨時財政特例債の企業債利子に対する補助金 2,842 11 補正予算債の企業債利子に対する補助金 357 12 下水道事業債（広域化・共同化分）の企業債利子に対する補助金 132 13 その他下水道事業の支出に対する補助金 914,267

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国 庫 補 助 金	51,750	63,000	△11,250
3 県 補 助 金	8,000		8,000
4 長 期 前 受 金 戻 入 収 益	2,985,121	2,973,660	11,461
5 雑 収 益	77,030	80,055	△3,025
計	4,881,320	4,824,241	57,079

節		説 明
区 分	金 額	
国 庫 補 助 金	51,750	社会資本整備総合交付金 1 公共下水道事業 46,000 $92,000 \times \frac{5}{10} = 46,000$ 2 特定環境保全公共下水道事業 5,750 $11,500 \times \frac{5}{10} = 5,750$
県 補 助 金	8,000	農業農村整備事業補助金
国 庫 補 助 金	1,767,280	国庫補助金収益化額
県 補 助 金	181,501	県補助金収益化額
他 会 計 補 助 金	265,859	他会計補助金収益化額
工 事 負 担 金	284,058	工事負担金収益化額
受 贈 財 産 評 価 額	486,423	受贈財産評価額収益化額
そ の 他 雑 収 益	77,030	1 し尿等処理負担金 59,400 2 消化ガス売払収入 15,532 3 下水道敷地等使用料 1,991 4 光熱水費使用者負担金 95 5 雇用保険料被保険者負担分 12

1款 事業収益
3項 特別利益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	70,199	70,199	
3 そ の 他 特 別 利 益	3	3	
計	70,212	70,212	

節		説 明
区 分	金 額	
固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産売却益
過 年 度 損 益 修 正 益	70,199	過年度損益修正益 1 流域下水道維持管理負担金過年度精算分 70,196 2 下水道使用料 3
そ の 他 特 別 利 益	3	その他特別利益

3 収益的支出

1款 事業費用

1項 営業費用

下 水 道

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 管 渠 費	551,653	533,402	18,251	7,500		112,756	431,397

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	15,658	1 職員人件費 4人	33,416
		2 各種講習会参加旅費	146
手 当	10,106	3 管渠等維持管理用備用品費	3,940
		4 維持管理用車両等燃料費	620
賞与引当金額繰入	2,069	5 マンホールポンプ等電気料	70,200
		6 マンホールポンプ等通信通話料	17,100
法定福利費	5,164	7 管渠清掃業務等委託料	299,500
		8 下水道賠償責任等保険料	1,959
法定福利費引当金繰入額	419	9 マンホールポンプオイル交換等手数料	1,150
		10 借地料	281
旅 費	146	11 機械、車両等借上料	2,262
		12 管渠等修繕費	114,000
備 消 品 費	3,940	13 管渠等補修用材料費	6,693
		14 福島江浚渫補償料	340
燃 料 費	620	15 各種講習会参加費	46
光 熱 水 費	70,200		
通 信 運 搬 費	17,100		
委 託 料	299,500		
保 険 料	1,959		
手 数 料	1,150		
賃 借 料	2,543		
修 繕 費	114,000		
材 料 費	6,693		
補 償 金	340		
研 修 費	46		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
2 ポンプ場費	80,843	85,590	△4,747			49,757	31,086
3 処理場費	1,513,323	1,476,079	37,244	14,250		414,462	1,084,611

節		説 明	
区 分	金 額		
備 消 品 費	1,170	1 ポンプ場維持管理用備消品費	1,170
		2 非常用自家発電機用燃料費	1,017
燃 料 費	1,017	3 ポンプ場水道料	407
		4 ポンプ場電気料	34,600
光 熱 水 費	407	5 ポンプ場通信通話料	1,263
		6 ポンプ場維持管理業務等委託料	25,870
動 力 費	34,600	7 下水道賠償責任等保険料	284
		8 ポンプ場設備定期点検等手数料	70
通 信 運 搬 費	1,263	9 機械、重機借上料	132
		10 ポンプ場設備等修繕費	13,530
委 託 料	25,870	11 松葉排水ポンプ場維持管理負担金	2,500
保 険 料	284		
手 数 料	70		
賃 借 料	132		
修 繕 費	13,530		
負 担 金	2,500		
報 酬	1,802	1 会計年度任用職員報酬等 1人	2,385
		2 職員人件費 7人	50,076
給 料	27,229	3 各種講習会参加旅費等	283
		4 処理場維持管理用備消品費	9,500
手 当	10,536	5 維持管理用車両等燃料費	1,702
		6 処理場光熱水費	7,580
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,722	7 処理場関係コピー代等	50
		8 処理場電気料	240,504
法 定 福 利 費	8,419	9 水・汚泥処理用薬品費等	3,489
		10 処理場通信通話料	954
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	753	11 処理場維持管理業務等委託料	934,320

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
4 流域下水道維持管理負担金	549,016	543,733	5,283			48,838	500,178
5 業 務 費	290,011	281,472	8,539	1,000		43,849	245,162

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費	283	12 下水道賠償責任等保険料 1,169 13 汚泥処理等手数料 62,230
備 消 品 費	9,500	14 機械、車両等借上料 2,894 15 処理場機械設備等修繕費 76,180
燃 料 費	1,702	16 処理場設備補修用等材料費 867 17 中越流泥処理センター管理費負担金 118,773
光 熱 水 費	7,580	18 各種講習会参加費 367
印刷製本費	50	
動 力 費	240,504	
薬 品 費	3,489	
通信運搬費	954	
委 託 料	934,320	
保 険 料	1,169	
手 数 料	62,230	
賃 借 料	2,894	
修 繕 費	76,180	
材 料 費	867	
負 担 金	118,773	
研 修 費	367	
負 担 金	549,016	信濃川下流流域下水道長岡処理区維持管理負担金
給 料	21,534	1 職員人件費 6人 41,855

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
6 総係費	204,263	168,856	35,407	37,000		60,497	106,766

節		説明	
区分	金額		
手当	9,991	2 各種打合せ用務等旅費	8
		3 業務用備用品費	167
賞与引当金額繰入	2,639	4 封筒等印刷費	500
		5 水洗化依頼文書等郵送料	312
法定福利費	7,156	6 下水道使用料徴収事務委託料等	235,568
		7 下水道使用料システム関係端末機器賃借料等	798
法定福利費引当金額繰入	535	8 中之島地域水道事業情報提供経費負担金	1,803
		9 防水板設置補助金	6,000
旅費	8	10 雨水貯留槽設置補助金	3,000
備用品費	167		
印刷製本費	500		
通信運搬費	312		
委託料	235,568		
手数料	29		
賃借料	769		
負担金	10,803		
給料	27,678	1 職員人件費 7人	54,393
		2 各種会議出席等旅費	400
手当	13,837	3 各種会議意見交換会参加費	57
		4 住宅市街図等備用品費	806
賞与引当金額繰入	3,553	5 決算書等印刷製本費	200
		6 業務委託料	141,600
法定福利費	8,605	<ul style="list-style-type: none"> ◦ストックマネジメント計画更新 ◦浸水対策検討業務 	
法定福利費引当金額繰入	720	<ul style="list-style-type: none"> ◦農業集落排水施設統合計画策定 ◦事業認可変更業務等 	
旅費	400	7 廃棄物処理等手数料	10
		8 企業会計システム関係端末機器借上料等	2,238

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
7 減価償却費	6,070,721	6,040,660	30,061			4,621,902	1,448,819
8 資産減耗費	35,000	39,500	△4,500			5,049	29,951
〔受託工事費〕		14,000	△14,000				
計	9,294,830	9,183,292	111,538	59,750		5,357,110	3,877,970

節		説 明
区 分	金 額	
食 糧 費	57	9 事務機器修繕費 50
備 消 品 費	806	10 負担金 973
印刷製本費	200	(1) 日本下水道協会 851
委 託 料	141,600	(2) 中部地方下水道協会 102
手 数 料	10	(3) その他関係団体年会費等 20
賃 借 料	2,238	11 各種研修会・講習会参加費 69
修 繕 費	50	12 下水道使用料貸倒引当金繰入金 3,467
負 担 金	973	
研 修 費	69	
貸倒引当金繰入額	3,467	
有形固定資産減価償却費	5,869,003	減価償却費
無形固定資産減価償却費	201,718	
固定資産除却費	35,000	固定資産除却費

1款 事業費用

2項 営業外費用

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	668,514	772,974	△104,460			665,514	3,000
2 消費税及び地方消費税	80,000	80,000					80,000
計	748,514	852,974	△104,460			665,514	83,000

節		説明
区分	金額	
企業債利息	665,514	1 企業債利息 2 一時借入金利息
一時借入金利息	3,000	
消費税及び地方消費税	80,000	消費税及び地方消費税

1款 事業費用

3項 特別損失

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 固定資産売却損	10	10				10	
2 過年度損益修正	2,240	2,240					2,240
3 その他特別損失	406	784	△378				406
計	2,656	3,034	△378			10	2,646

節		説明
区分	金額	
固定資産売却損	10	固定資産売却損
過年度損益修正	2,240	下水道使用料過誤納還付金
その他特別損失	406	1 下水道受益者負担金過誤納還付金 2 受益者負担金貸倒引当金繰入額

1款 事業費用

4項 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

節		説明
区分	金額	
予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

事 項 別 明 細 書

下 水 道

1 総 括

(単位 千円)

(収 入)

款	本 年 度 予 算 額
1 資 本 的 収 入	5,031,200
収 入 合 計	5,031,200

前 年 度 予 算 額	比 較
5,340,800	△309,600
5,340,800	△309,600

(支 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資 本 的 支 出	8,351,800	8,647,300	△295,500
支 出 合 計	8,351,800	8,647,300	△295,500

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1,277,850	2,423,300	4,650,650	
1,277,850	2,423,300	4,650,650	

2 資本的収入

1 款 資本的収入

1 項 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企 業 債	2,423,300	2,399,500	23,800
計	2,423,300	2,399,500	23,800

下 水 道

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
企 業 債	2,423,300			1 公共下水道事業 1,453,900 (1) 補助 1,002,300 (2) 単独 451,600 2 特定環境保全公共下水道事業 786,400 (1) 補助 331,300 (2) 単独 455,100 3 流域下水道事業 173,700 (1) 補助 171,300 (2) 単独 2,400 4 農業集落排水事業 9,300 単独

1 款 資本的収入

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 庫 補 助 金	1,277,850	1,605,900	△328,050
計	1,277,850	1,605,900	△328,050

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
国 庫 補 助 金	1,277,850			社会資本整備総合交付金 1 公共下水道事業 941,600 ◦管渠・ポンプ場 856,350 $1,712,700 \times \frac{5}{10} = 856,350$ ◦処理場 83,750 $150,000 \times \frac{5.5}{10} = 82,500$ $2,500 \times \frac{5}{10} = 1,250$ ◦資産購入費 1,500 $3,000 \times \frac{5}{10} = 1,500$ 2 特定環境保全公共下水道事業 336,250 ◦管渠 224,500 $449,000 \times \frac{5}{10} = 224,500$ ◦処理場 111,750 $200,000 \times \frac{5.5}{10} = 110,000$ $3,500 \times \frac{5}{10} = 1,750$

1 款 資本の収入

3 項 他会計出資金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	1,254,017	1,272,420	△18,403
計	1,254,017	1,272,420	△18,403

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
他 会 計 出 資 金			1,254,017	一般会計出資金
計				

1 款 資本の収入

4 項 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工 事 負 担 金	28,000	24,000	4,000
2 受 益 者 負 担 金	40,152	31,199	8,953
3 受 益 者 分 担 金	5,500	5,000	500
計	73,652	60,199	13,453

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
工 事 負 担 金			28,000	既設污水管移設工事負担金
受 益 者 負 担 金			40,152	下水道受益者負担金
受 益 者 分 担 金			5,500	下水道受益者分担金
計				

1 款 資本の収入

5 項 貸付金回収金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	2,380	2,380	
計	2,380	2,380	

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金			2,380	水洗化促進融資資金貸付金元金収入
計				

1 款 資本の収入

6 項 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	
計	1	1	

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
固 定 資 産 売 却 代 金			1	固定資産売却代金
計				

3 資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

下 水 道

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 務 費	131,769	131,238	531		102,300	29,469	
2 資 産 購 入 費	5,990	12,121	△6,131	1,500		4,490	

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	55,058	1 職員人件費 14人	111,433
		2 受益者負担金前納報奨金	8,732
手 当	38,103	3 工場検査・各種打合せ用務等旅費	1,659
		4 各種会議意見交換会参加費	15
法定福利費	18,272	5 設計事務用等備用品費	2,619
		6 現場監督用車両燃料費	648
報 償 費	8,732	7 図面等印刷費	1,656
		8 受益者負担金申告書等郵送料	115
旅 費	1,659	9 調査業務委託料	1,400
		10 現場監督用車両保険料	49
食 糧 費	15	11 廃棄物処理等手数料	333
		12 現場監督用車両等借上料	1,162
備 消 品 費	2,619	13 現場監督用車両等修繕費	561
		14 負担金	529
燃 料 費	648	(1) 土木積算システム	479
		(2) 担当者会議等参加負担金	50
印刷製本費	1,656	15 各種研修会・講習会参加費	858
通 信 運 搬 費	115		
委 託 料	1,400		
保 険 料	49		
手 数 料	333		
賃 借 料	1,162		
修 繕 費	561		
負 担 金	529		
研 修 費	858		
手 数 料	438	1 地積測量図作成手数料	438
		2 下水道施設維持管理用地	176

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
3 管路整備費	1,558,800	1,292,100	266,700	328,500	1,156,800	73,500	

節		説 明	
区 分	金 額		
資産購入費	5,552	3 水中ポンプ	3,000
		4 処理場用備品等購入費	2,376
委託料	130,500	1 公共下水道事業	647,000
		(1) 補助事業	208,000
賃借料	500		
工事請負費	1,411,700		
材料費	100		
補償金	16,000		
		施行場所	工 事 概 要
		前川処理分区 (前島町)	汚水 処理区統合接続管 φ100mm L = 20m マンホールポンプ設備工事 1か所 実施設計委託 一式
		蓮湯排水区 (蓮湯町)	雨水 長岡北スマート流通産業団地 マンホール高さ調整工事 5か所
		吉崎排水区 (脇野町)	雨水 U600×600mm L = 50m
		坂之上 処理分区ほか	更新 管渠更生工事 φ500～700mm L = 50m 特別単価調査 一式
		ニュータウン 処理分区ほか	更新 マンホールポンプ設備更新工事 11か所
		中島排水区 (松葉2丁目)	更新 王神橋ゲート 実施設計委託 一式
		市内一円	マンホール蓋更新工事等
		(2) 単独事業	439,000
		施行場所	工 事 概 要
		坂之上 処理分区ほか	更新 管渠更生工事 φ200～380mm L = 200m 実施設計委託 一式
		市内一円	浸水対策工事 公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等
		2 特定環境保全公共下水道事業	903,700
		(1) 補助事業	449,000
		施行場所	工 事 概 要
		寺泊処理区 (寺泊竹森ほか)	汚水 φ150～300mm L = 900m マンホールポンプ設備工事 1か所 実施設計委託 一式

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
4 ポンプ場整備費	1,553,042	1,591,150	△38,108	752,350	793,400	7,292	

節		説 明																								
区 分	金 額																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th colspan="2">工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和 島 処 理 区 (寺泊夏戸ほか)</td> <td>汚水</td> <td>φ150～200mm マンホールポンプ設備工事 実施設計委託</td> <td>L = 750m 2か所 一式</td> </tr> <tr> <td>与 板 処 理 分 区 (李崎町ほか)</td> <td>汚水</td> <td>処理区統合接続管 φ100mm 実施設計委託</td> <td>L = 600m 一式</td> </tr> <tr> <td>小 国 処 理 区 ほか</td> <td>更新</td> <td>マンホールポンプ設備更新工事</td> <td>8か所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 単独事業</td> <td colspan="2">454,700</td> </tr> </tbody> </table>	施 行 場 所	工 事 概 要		和 島 処 理 区 (寺泊夏戸ほか)	汚水	φ150～200mm マンホールポンプ設備工事 実施設計委託	L = 750m 2か所 一式	与 板 処 理 分 区 (李崎町ほか)	汚水	処理区統合接続管 φ100mm 実施設計委託	L = 600m 一式	小 国 処 理 区 ほか	更新	マンホールポンプ設備更新工事	8か所	(2) 単独事業		454,700						
施 行 場 所	工 事 概 要																									
和 島 処 理 区 (寺泊夏戸ほか)	汚水	φ150～200mm マンホールポンプ設備工事 実施設計委託	L = 750m 2か所 一式																							
与 板 処 理 分 区 (李崎町ほか)	汚水	処理区統合接続管 φ100mm 実施設計委託	L = 600m 一式																							
小 国 処 理 区 ほか	更新	マンホールポンプ設備更新工事	8か所																							
(2) 単独事業		454,700																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th colspan="2">工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺 泊 処 理 区 (寺泊竹森ほか)</td> <td>汚水</td> <td>φ150mm マンホールポンプ設備工事 実施設計委託</td> <td>L = 1,900m 1か所 一式</td> </tr> <tr> <td>和 島 処 理 区 (寺泊夏戸ほか)</td> <td>汚水</td> <td>φ150mm 実施設計委託</td> <td>L = 1,100m 一式</td> </tr> <tr> <td>市 内 一 円</td> <td colspan="2">公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 農業集落排水事業</td> <td colspan="2">8,100</td> </tr> <tr> <td colspan="4">単独事業</td> </tr> </tbody> </table>	施 行 場 所	工 事 概 要		寺 泊 処 理 区 (寺泊竹森ほか)	汚水	φ150mm マンホールポンプ設備工事 実施設計委託	L = 1,900m 1か所 一式	和 島 処 理 区 (寺泊夏戸ほか)	汚水	φ150mm 実施設計委託	L = 1,100m 一式	市 内 一 円	公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等			3 農業集落排水事業		8,100		単独事業				
施 行 場 所	工 事 概 要																									
寺 泊 処 理 区 (寺泊竹森ほか)	汚水	φ150mm マンホールポンプ設備工事 実施設計委託	L = 1,900m 1か所 一式																							
和 島 処 理 区 (寺泊夏戸ほか)	汚水	φ150mm 実施設計委託	L = 1,100m 一式																							
市 内 一 円	公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等																									
3 農業集落排水事業		8,100																								
単独事業																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th colspan="2">工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 内 一 円</td> <td colspan="2">公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施 行 場 所	工 事 概 要		市 内 一 円	公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等																			
施 行 場 所	工 事 概 要																									
市 内 一 円	公共ます設置工事 マンホール蓋更新工事等																									
委 託 料	32,500	公共下水道事業																								
手 数 料	100	1 補助事業																								
賃 借 料	1,450	1,504,700																								
工 事 請 負 費	1,464,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th colspan="2">工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寿 町 排 水 ポ ン プ 場 (寿 3 丁 目)</td> <td>新 設</td> <td>ポンプ場建築工事、施工監理委託 (令和3～4年度継続事業) ポンプ場設備工事、施工監理委託 (令和3～5年度継続事業) 流入渠接続ます工事、流入渠工事 主流入ゲート室工事 支障物件移転補償等</td> </tr> <tr> <td>平 島 中 継 ポ ン プ 場 (今 井 3 丁 目)</td> <td>更新</td> <td>ポンプ場設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業)</td> </tr> </tbody> </table>	施 行 場 所	工 事 概 要		寿 町 排 水 ポ ン プ 場 (寿 3 丁 目)	新 設	ポンプ場建築工事、施工監理委託 (令和3～4年度継続事業) ポンプ場設備工事、施工監理委託 (令和3～5年度継続事業) 流入渠接続ます工事、流入渠工事 主流入ゲート室工事 支障物件移転補償等	平 島 中 継 ポ ン プ 場 (今 井 3 丁 目)	更新	ポンプ場設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業)															
施 行 場 所	工 事 概 要																									
寿 町 排 水 ポ ン プ 場 (寿 3 丁 目)	新 設	ポンプ場建築工事、施工監理委託 (令和3～4年度継続事業) ポンプ場設備工事、施工監理委託 (令和3～5年度継続事業) 流入渠接続ます工事、流入渠工事 主流入ゲート室工事 支障物件移転補償等																								
平 島 中 継 ポ ン プ 場 (今 井 3 丁 目)	更新	ポンプ場設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業)																								
材 料 費	150																									
補 償 金	54,500																									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
5 処理場整備費	392,600	1,013,100	△620,500	195,500	197,100		

節		説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	242	施行場所	工 事 概 要
		浜海第一ポンプ場 (飯 塚)	更新 実施設計委託 一式
		2 単独事業 48,342	
		施行場所	工 事 概 要
委 託 料	14,000	寿町排水ポンプ場 (寿 3 丁 目)	新設 門柵設置工事等
		市 内 一 円	設備更新工事等
		1 公共下水道事業 179,000	
工 事 請 負 費	378,600	(1) 補助事業 152,500	
		施行場所	工 事 概 要
		長岡中央浄化センター (寿 3 丁 目)	更新 監視制御設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業) 汚泥濃縮設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業) 計測設備更新工事
		栃尾下水処理センター (巻 湖 4 丁 目)	更新 計測設備更新工事 一式
		中之島浄化センター (西 高 山 新 田)	更新 計測設備更新工事 一式
		(2) 単独事業 26,500	
		施行場所	工 事 概 要
		長岡中央浄化センター (寿 3 丁 目)	更新 原水ポンプ更新工事等
		中之島浄化センター (西 高 山 新 田)	更新 汚水ポンプ更新工事等
		市 内 一 円	設備更新工事等
2 特定環境保全公共下水道事業 212,400			
(1) 補助事業 203,500			

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
6 流域下水道建設負担金	189,177	111,138	78,039		173,700	15,477	
計	3,831,378	4,150,847	△319,469	1,277,850	2,423,300	130,228	

節		説 明																
区 分	金 額																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小国浄化センター (小国町法坂)</td> <td>更新 反応タンク設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業) 計測設備更新工事</td> </tr> <tr> <td>寺泊浄化センター (寺泊湊町)</td> <td>更新 監視制御設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業)</td> </tr> <tr> <td>和島浄水センター (和島崎)</td> <td>更新 計測設備更新工事 一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 単独事業 8,900</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 内 一 円</td> <td>設備更新工事等</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 農業集落排水事業 1,200 単独事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 行 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 内 一 円</td> <td>設備更新工事等</td> </tr> </tbody> </table>	施 行 場 所	工 事 概 要	小国浄化センター (小国町法坂)	更新 反応タンク設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業) 計測設備更新工事	寺泊浄化センター (寺泊湊町)	更新 監視制御設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業)	和島浄水センター (和島崎)	更新 計測設備更新工事 一式	施 行 場 所	工 事 概 要	市 内 一 円	設備更新工事等	施 行 場 所	工 事 概 要	市 内 一 円	設備更新工事等
施 行 場 所	工 事 概 要																	
小国浄化センター (小国町法坂)	更新 反応タンク設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業) 計測設備更新工事																	
寺泊浄化センター (寺泊湊町)	更新 監視制御設備更新工事、施工監理委託 (令和4～5年度継続事業)																	
和島浄水センター (和島崎)	更新 計測設備更新工事 一式																	
施 行 場 所	工 事 概 要																	
市 内 一 円	設備更新工事等																	
施 行 場 所	工 事 概 要																	
市 内 一 円	設備更新工事等																	
流域下水道建設負担金	189,177	信濃川下流域下水道長岡処理区建設事業負担金																

1 款 資本の支出

2 項 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 企業債償還金	4,517,042	4,493,073	23,969			4,517,042	
計	4,517,042	4,493,073	23,969			4,517,042	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	4,517,042	企業債償還金

(単位 千円)

1款 資本的支出

3項 投 資

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 水洗便所 改造資金貸付金	2,380	2,380				2,380	
計	2,380	2,380				2,380	

節		説 明
区 分	金 額	
水洗便所改造 資金貸付金	2,380	水洗化促進融資資金貸付金

1款 資本的支出

4項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 予 備 費	1,000	1,000				1,000	
計	1,000	1,000				1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
予 備 費	1,000	

(単位 千円)

令和4年度 長岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純損失	△87,428
(2) 減価償却費	6,070,721
(3) 固定資産除却費	35,000
(4) 貸倒引当金の増減額	△340
(5) 支払利息	668,514
(6) 賞与及び法定福利費引当金の増減額	354
(7) 長期前受金戻入額	△2,985,121
(8) 有形固定資産売却損	10
(9) 未収金の増減額	△106,254
(10) 未払金の増減額	679,630
小計	4,275,086
利息の支払額	△668,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,606,572
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△3,328,803
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 無形固定資産の取得による支出	△171,979
(4) 国庫補助金等による収入	1,161,682
(5) 受益者負担金等による収入	66,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 一時借入金による収入	2,500,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△2,500,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,423,300
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,517,042
(5) 他会計からの出資による収入	1,254,017
(6) 水洗便所改造等工事資金融資の預託による支出	△2,380
(7) 水洗便所改造等工事資金融資の回収による収入	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,725
4 現金預金及び現金等価物増加額	494,704
5 現金預金及び現金等価物期首残高	1,361,217
6 現金預金及び現金等価物期末残高	1,855,921

給与費明細書

下水道

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 38	1,802	147,157	94,556	243,515	50,043	293,558
前 年 度		(1) 36	1,802	140,960	91,910	234,672	48,145	282,817
比 較		() 2		6,197	2,646	8,843	1,898	10,741

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	6,510	748	18,492	1,256	1,847
	前 年 度	6,126	748	17,301	1,903	2,569
	比 較	384		1,191	△647	△722
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	33,599	25,557	2,672	3,875	
	前 年 度	33,197	24,268	2,598	3,200	
	比 較	402	1,289	74	675	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		38		147,157	94,360	241,517	49,656	291,173
前 年 度		36		140,960	91,714	232,674	47,784	280,458
比 較		2		6,197	2,646	8,843	1,872	10,715

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	6,510	748	18,492	1,256	1,847
	前 年 度	6,126	748	17,301	1,903	2,569
	比 較	384		1,191	△647	△722
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	33,403	25,557	2,672	3,875	
	前 年 度	33,001	24,268	2,598	3,200	
	比 較	402	1,289	74	675	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	期末手当	計		
本 年 度		(1)	1,802		196	1,998	387	2,385
前 年 度		(1)	1,802		196	1,998	361	2,359
比 較		()					26	26

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	6,197	給与改定に伴う増減分		給与の改定の状況 前年度 給料の改定はなし
		昇給に伴う増加分	2,210	平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	3,987	人事異動等に伴うもの 職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 38人 0人 38人 前年度 36人 0人 36人 採用・退職の状況等（再任用、任期付、会計年度任用職員を除く） （採用）（退職） 令和2年度 1人 0人 令和3年度 1人（見込）0人 令和4年度（見込）0人（見込）2人
手 当	2,646	制度改正に伴う増減分	△1,265	勤勉手当 国、県に準じ、支給率又は支給額を改定
		その他の増減分	3,911	人事異動等に伴うもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,992
	平均給与月額(円)	349,007
	平均年齢(歳)	41.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,493
	平均給与月額(円)	366,182
	平均年齢(歳)	39.9

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	2.7
	5 級	4	10.8
	4 級	8	21.6
	3 級	16	43.3
	2 級	6	16.2
	1 級	2	5.4
	計	37	100.0
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	2.9
	5 級	4	11.4
	4 級	8	22.9
	3 級	13	37.1
	2 級	5	14.3
	1 級	4	11.4
	計	35	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長 部 次 長	理 事 部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)(人)	35	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	31
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	94.6	
	前 年 度	職 員 数(A)(人)	35
昇 給 に 係 る 職 員 数(B)(人)		34	
号 給 数 別 内 訳		1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	25
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)		97.1	

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

す る 調 書

下 水 道

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国・県支出金	企 業 債
1 資本的支出	1 建設改良費	寿 町 排 水 場 ポ ン プ 建 築 (建 築 備 事 業)	令和3年度	29,600	14,800	14,800
			令和4年度	491,500	245,750	245,750
			計	521,100	260,550	260,550
1 資本的支出	1 建設改良費	寿 町 排 水 場 ポ ン プ 設 備 (設 備 備 事 業)	令和3年度	271,700	135,850	135,850
			令和4年度	705,600	352,800	352,800
			令和5年度	1,090,700	545,350	545,350
			計	2,068,000	1,034,000	1,034,000
1 資本的支出	1 建設改良費	平 島 中 継 ポ ン プ 場 設 備 更 新 事 業	令和4年度	61,500	30,750	30,750
			令和5年度	228,000	114,000	114,000
			計	289,500	144,750	144,750
1 資本的支出	1 建設改良費	長 岡 中 央 浄 化 セ ン タ ー 監 視 制 御 設 備 更 新 事 業	令和4年度	40,500	22,250	18,250
			令和5年度	528,500	290,250	238,250
			計	569,000	312,500	256,500
1 資本的支出	1 建設改良費	長 岡 中 央 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 濃 縮 設 備 更 新 事 業	令和4年度	92,000	50,500	41,500
			令和5年度	339,000	186,000	153,000
			計	431,000	236,500	194,500
1 資本的支出	1 建設改良費	小 国 浄 化 セ ン タ ー 反 応 タ ン ク 設 備 更 新 事 業	令和4年度	132,500	72,750	59,750
			令和5年度	359,500	197,250	162,250
			計	492,000	270,000	222,000
1 資本的支出	1 建設改良費	寺 泊 浄 化 セ ン タ ー 監 視 制 御 設 備 更 新 事 業	令和4年度	61,000	33,500	27,500
			令和5年度	166,000	91,000	75,000
			計	227,000	124,500	102,500

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 子 定 額	翌年度以降 の支払義務 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 関 する 率 (%)
		29,600		29,600		5.7
			491,500	491,500		94.3
		29,600	491,500	521,100		100.0
		271,700		271,700		13.1
			705,600	705,600		34.1
					1,090,700	
		271,700	705,600	977,300	1,090,700	47.2
			61,500	61,500		21.2
					228,000	
			61,500	61,500	228,000	21.2
			40,500	40,500		7.1
					528,500	
			40,500	40,500	528,500	7.1
			92,000	92,000		21.3
					339,000	
			92,000	92,000	339,000	21.3
			132,500	132,500		26.9
					359,500	
			132,500	132,500	359,500	26.9
			61,000	61,000		26.9
					166,000	
			61,000	61,000	166,000	26.9

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道施設維持管理等経費	令和3年度から 令和4年度まで 46,000千円		
下水道施設管路整備等経費	令和3年度から 令和4年度まで 143,200千円		

関 する 調 書

下 水 道

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
令 和 4 年 度	46,000				46,000
令 和 4 年 度	143,200		143,200		

令和4年度 長岡市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

下 水 道

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		6,771,485		
イ 建 物	4,070,379			
減価償却累計額	△1,528,493	2,541,886		
ウ 構 築 物	180,726,017			
減価償却累計額	△47,046,116	133,679,901		
エ 機 械 及 び 装 置	20,872,666			
減価償却累計額	△10,610,651	10,262,015		
オ 車 両 運 搬 具	4,689			
減価償却累計額	△4,353	336		
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	56,787			
減価償却累計額	△22,239	34,548		
キ 建 設 仮 勘 定		3,066,767		
有 形 固 定 資 産 合 計			156,356,938	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		33,451		
イ 施 設 利 用 権		3,104,766		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,138,217	
(3) 投 資				
ア 出 捐 金		4,165		
投 資 合 計			4,165	
固 定 資 産 合 計				159,499,320
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,855,921	
(2) 未 収 金		455,488		
貸 倒 引 当 金		△3,873	451,615	
流 動 資 産 合 計				2,307,536
資 産 合 計				161,806,856

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,499,792			
企 業 債 合 計		35,499,792		
固 定 負 債 合 計				35,499,792
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,232,712			
企 業 債 合 計		4,232,712		
(2) 未 払 金			1,347,780	
(3) 預 り 金			972	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金	11,983			
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,427			
引 当 金 合 計			14,410	
流 動 負 債 合 計				5,595,874
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	59,132,622			
収 益 化 累 計 額	△17,936,302	41,196,320		
イ 県 補 助 金	6,823,601			
収 益 化 累 計 額	△2,169,302	4,654,299		
ウ 他 会 計 補 助 金	8,249,798			
収 益 化 累 計 額	△3,223,742	5,026,056		
エ 工 事 負 担 金	9,933,731			
収 益 化 累 計 額	△2,871,727	7,062,004		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	23,022,186			
収 益 化 累 計 額	△4,186,785	18,835,401		
繰 延 収 益 合 計				76,774,080
負 債 合 計				117,869,746

令和3年度 長岡市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

下水道

資本の部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		17,199,731	
(2) 繰入資本金		19,299,676	
資本金合計			36,499,407
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 他会計補助金	4,481,182		
イ 受贈財産評価額	2,256,214		
資本剰余金合計		6,737,396	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	200,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	500,307		
利益剰余金合計		700,307	
剰余金合計			7,437,703
資本合計			43,937,110
負債・資本合計			161,806,856

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	3,471,937		
(2) 他会計負担金	1,333,875		
(3) 受託工事収益	7,677		
(4) その他営業収益	268	4,813,757	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	474,399		
(2) ポ ン プ 場 費	78,053		
(3) 処 理 場 費	1,343,239		
(4) 流域下水道維持管理負担金	494,303		
(5) 業 務 費	246,856		
(6) 総 係 費	147,965		
(7) 減 価 償 却 費	6,020,382		
(8) 資 産 減 耗 費	18,996	8,824,193	
営業損失			4,010,436
3 営 業 外 収 益			
(1) 他会計補助金	1,614,399		
(2) 国庫補助金	45,798		
(3) 長期前受金戻入収益	2,962,720		
(4) 雑 収 益	72,778	4,695,695	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	770,174		
(2) 雑 支 出	70,510	840,684	3,855,011
経常損失			155,425
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	150		
(2) 過年度損益修正益	66,856	67,006	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	2,036		
(2) その他特別損失	713	2,749	64,257
当年度純損失			91,168
前年度繰越利益剰余金			478,903
当年度未処分利益剰余金			387,735

令和3年度 長岡市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

下 水 道

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		6,770,924		
イ 建 物	4,070,378			
減価償却累計額	△1,407,753	2,662,625		
ウ 構 築 物	179,158,070			
減価償却累計額	△42,173,983	136,984,087		
エ 機 械 及 び 装 置	20,829,187			
減価償却累計額	△9,741,939	11,087,248		
オ 車 両 運 搬 具	4,700			
減価償却累計額	△4,043	657		
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	51,900			
減価償却累計額	△15,130	36,770		
キ 建 設 仮 勘 定		1,395,938		
有形固定資産合計			158,938,249	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		33,451		
イ 施 設 利 用 権		3,134,505		
無形固定資産合計			3,167,956	
(3) 投 資				
ア 出 捐 金		4,165		
投資合計			4,165	
固定資産合計				162,110,370
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,361,217	
(2) 未 収 金		349,234		
貸倒引当金		△4,213	345,021	
流動資産合計				1,706,238
資 産 合 計				163,816,608

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,309,206			
企業債合計			37,309,206	
固定負債合計				37,309,206
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,517,040			
企業債合計			4,517,040	
(2) 未 払 金			668,150	
(3) 預 り 金			972	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金	11,698			
イ 法定福利費引当金	2,358			
引当金合計			14,056	
流動負債合計				5,200,218
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	57,975,140			
収益化累計額	△16,169,022		41,806,118	
イ 県 補 助 金	6,823,681			
収益化累計額	△1,987,801		4,835,880	
ウ 他 会 計 補 助 金	8,250,418			
収益化累計額	△2,957,883		5,292,535	
エ 工 事 負 担 金	9,867,975			
収益化累計額	△2,587,669		7,280,306	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	23,022,186			
収益化累計額	△3,700,362		19,321,824	
繰延収益合計				78,536,663
負 債 合 計				121,046,087

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,199,731	
(2) 繰 入 資 本 金		18,045,659	
資 本 金 合 計			35,245,390
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 他 会 計 補 助 金	4,481,182		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,256,214		
資 本 剰 余 金 合 計		6,737,396	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	400,000		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	387,735		
利 益 剰 余 金 合 計		787,735	
剰 余 金 合 計			7,525,131
資 本 合 計			42,770,521
負 債 ・ 資 本 合 計			163,816,608

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	2～48年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	2～11年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

施設利用権	6～38年
-------	-------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,928,159千円である。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

長岡市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているが、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るために、一体的に事業の運営方針等を決定している。そのため、報告セグメントは、下水道事業全体で一つのセグメントとする。

5 減損損失

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,801千円
1年超	18,942千円
合 計	23,743千円